

伊予市(地域)農業マネージメントセンター設置を

問

新市建設計画の中に、産業の振興「もりもり元気なしごとづくり」がある。この計画に際して、農業者が期待する行政とJAが一体となったマネージメントセンターを設置し、情報の共有化による、迅速かつ適正な農業振興を図ることこそ喫緊の課題であると思うが、見解を伺いたい。

答

中村市長

農業関係部署等とのワンフロア化については、現在県内では内子町を初め8市町で支援センターが設置されている。伊予地区では、伊予農業指導班管内それぞれの地域で農業振興計画、営農方針が異なる



北橋 豊作 議員



伊予営農支援センター

3市町、2農協で構成されているため、センターとしての機能を有効に発揮させるにはこれらの調整、合意形成が重要課題となっている。担い手育成が急務となっている今日、効率性と専門性を発揮するためにも、支援センター等の協力体制は重要と考えている。少し時間を要するが、関係機関等慎重な協議、研究を重ねたいと考えている。

問

環境に優しいまち(学校)づくり

- ①ポット苗移植法による学校の芝生化及びグリーンカーテンの導入について
- ②学校の省エネ施設導入に伴

環境対策について

答

宮岡教育長

①ポット苗移植法は、費用対効果が高く、都市部を中心に広がりを見せているが、この自然豊かな伊予市でのさらなる緑化効果への理解と保護者などへの支援の募集は、難しいのではないかと考えている。

次に、グリーンカーテンは、部屋が暗くなるなど、デメリットも指摘されている。学校の芝生化やグリーンカーテンの導入は、環境教育への波及効果など、さまざまな恩恵を子ども達に与えてくれる。まず、緑化への興味があり、比較的作業協力が得やすい市街地の学校や幼稚園を中心に、機会を通して啓発・普及に努めたい。

②学校の使用エネルギー中、高い割合を占める照明電力を低減させることは、非常に有効な手法と認識しており、今年度完了した上灘中学校の既存校舍改修工事では、LED照明を採用した。今後校舎の整備や耐震補強と併せて、LED照明を採用するなど、照明電力の削減と環境教育の開発等に努めたい。

新型インフルエンザのその後の対策について

問

- ①本市の発生状況と6月設置の対策本部の活動内容を問う。
- ②医療機関との連携について
- ③ワクチン接種の前倒しの実施を考えているか。優先接種対象者に費用の全額又は一部を助成する考えは。肺や心臓に持病のある方への肺炎球菌ワクチンの接種を半額助成しているかどうか。

答

総務部長

①幼稚園4園で約60人、小学校9校で約660人、中学校5校で約260人、保育所11園で約130人、合計約1100人の患者が確認されている。この状況は、児童・生徒の約26%が既に新型インフルエンザを発症したと考えられる。

次に、対策本部の活動内容は、学校や保育所等における患者の発生状況を把握し、その状況を県や医師会等へ提供、関係機関で連携の強化、さらにはワクチンの接種、感染予防や拡大の防止に必要な情報を市民へ周知を図ってきた。

答

市民福祉部長

②9月24日に市内中学校で集団感染が初めて確認された。対策本部では、この事態を重く受けとめ、伊予医師会伊予市支部に市内の小・中学校、保育所等の集団感染情報を毎日のように提供している。

11月16日に開催された伊予市保健福祉医療連絡会でも、医師会役員の方との連携で、伊予医師会全体への情報発信を行い、広域での迅速な対応に努めている。

③現在ワクチンの供給が追いつかない状況にあり、県としてもワクチン接種の前倒しの対応は難しいとの見解を示している。国からの情報と動向を見守り、県当局に対し、できる限り早い対応を要請したい。

ワクチン接種費用の助成は、県内ほとんどの市町が、国が示す生活保護世帯・市町民税非課税世帯の方に対して行うことにしており、本市も同様の考えである。

現在、県内では1町で肺炎球菌ワクチン接種の助成を行っているが、今後動向を見ながら検討していきたい。